



JASDAQ

平成 23 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社トータル・メディカルサービス
代表者名 代表取締役社長 大野 繁 樹
(コード番号：3163 JASDAQ・福証)
問合せ先 取締役総務部長 小倉 賢 一
(TEL 092-941-4141)

株式会社メディックスジャパンホールディングスの 株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、11月28日の当社臨時取締役会において、株式会社メディックスジャパンホールディングスの株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、これに伴い株式会社メディックスジャパンホールディングスの子会社である株式会社ケイエムが当社の孫会社となりますことを併せてお知らせいたします。

記

1. 株式取得の概要

当社の主力事業であります調剤薬局業界においては、急速な高齢化社会の進展を背景に増加する医療費を抑制するため、薬価基準や調剤報酬改定等様々な医療制度改革が行われております。加えて、同業他社の積極的な出店や他業種からの参入など、経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社経営の基本理念は「医療提供機関として地域医療の一翼を担い、安心、安全をお届けする企業」であり、厳しい環境下ではあるものの、医療に関する事業は将来の高齢化社会における様々な需要拡大が見込まれると考えております。今般の新たな事業への参画により業務の多角化を図りさらに当社の基盤を堅固にするために、この度株式会社メディックスジャパンホールディングスを子会社化することといたしました。

2. 株式会社メディックスジャパンホールディングスについて

株式会社メディックスジャパンは、昭和50年に医療材料、医療機器販売事業を目的に設立され、その後介護事業、医薬品卸売事業、病院内給食事業、不動産賃貸事業へ事業を拡大いたしました。平成20年4月、中長期的な戦略を担う持株会社制度を導入し株式会社メディックスジャパンホールディングスを設立し、機能的な経営を行ってまいりました。

平成23年8月株式会社メディックスジャパンホールディングスは、3社あった事業会社のうち、株式会社メディックスジャパン（医療材料、医療機器販売事業等）を分離、株式会社パイン（介護事業等）を売却し、現在は株式会社ケイエム（医薬品卸売事業、病院内給食事業等）1社のみを保有しております。

この度当社が、株式会社メディックスジャパンホールディングス株式100%を取得することにより、株式会社ケイエムを孫会社として保有することとなります。

3. 株式取得の理由

この度株式会社メディックスジャパンホールディングスを子会社化することは、当社かねてよりの対処すべき課題でありました一事業への依存度を低下させ、業務の多角化を図るものであります。

医薬品卸売事業につきましては、当社の調剤薬局事業における医薬品仕入と、株式会社ケイエムの医薬品卸売事業双方の医薬品仕入を一括して行うことにより、商品仕入原価の低減を図り業績への反映を狙うものであります。

また病院・施設内給食事業への事業展開につきましては、当社で医療機関と連携し介護老人保健施設入居者に行っている在宅患者訪問管理指導先について給食事業の提案と、現在株式会社ケイエムの給食提供施設に対しても、当社の在宅患者訪問管理指導や病院付帯事業でありますメディカルサポート事業と融合しての提案など、将来性を鑑みて新たなシェア拡大が見込まれるものであります。このように当社の調剤薬局事業・メディカルサポート事業に株式会社ケイエムの新たな事業が加わることによりシナジー効果が発揮され、医療事業のさらなる基盤拡充と企業価値の向上につながり今後の業績向上に資するものと判断し、株式取得を決定いたしました。

4. 異動の方法

当社は、株式会社メディックスジャパンホールディングスの発行済株式総数 19 万株 100%を取得する予定であります。

なお、本件株式の取得については、金融機関からの借入金を中心に資金調達を行い、自己資金を一部充当する予定であります。

5. 異動する子会社及び孫会社の概要

①株式会社メディックスジャパンホールディングス

(1) 名 称	株式会社メディックスジャパンホールディングス	
(2) 本 店 所 在 地	福岡県古賀市青柳町 361 番地 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 晃二	
(4) 事 業 内 容	有価証券の保有並びに運用業務	
(5) 資 本 金 の 額	95,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 4 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	蒲池 眞澄 50.30% 蒲池 昭子 37.61% 他個人株主 2名	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社との間には、後記②の(8)に記載のほかには特筆すべき取引関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社との間には、後記②の(8)に記載のほかには特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績 (個別)				
事業年度	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成23年10月31日
総資産	95百万円	1,781百万円	3,067百万円	1,615百万円
純資産	94百万円	98百万円	1,458百万円	1,615百万円
1株当たり純資産	498.90円	520.77円	7,677.54円	8,503.48円
売上高	—	7百万円	12百万円	4百万円
営業利益	—	3百万円	6百万円	△6百万円
経常利益	—	6百万円	10百万円	△3百万円
当期純利益	△0.2百万円	4百万円	4百万円	156百万円
1株当たり当期純利益	△1.10円	21.87円	25.88円	825.94円
1株当たり配当金	—	—	—	—

※平成23年10月31日につきましては、試算表に基づき作成しております。

②株式会社ケイエム

(1) 名 称	株式会社ケイエム			
(2) 本店所在地	福岡県古賀市青柳町362番地1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 晃二			
(4) 事業内容	医薬品卸売事業・給食事業・不動産事業			
(5) 資本金の額	339,920,000円			
(6) 設立年月日	平成20年4月1日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社メディックスジャパンホールディングス 100%			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社従業員1名が、当該会社に出向しております。		
	取引関係	当社は、当該会社から医薬品を仕入れております。 (平成23年3月期23百万円)		
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績 (個別)				
事業年度	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成23年10月31日
総資産	5,383百万円	5,161百万円	4,293百万円	2,917百万円
純資産	1,584百万円	1,731百万円	1,804百万円	1,892百万円
1株当たり純資産	361,814.84円	372,104.76円	387,854.97円	406,800.55円
売上高	3,201百万円	3,885百万円	4,465百万円	2,682百万円
営業利益	129百万円	340百万円	273百万円	249百万円
経常利益	115百万円	409百万円	266百万円	251百万円
当期純利益	49百万円	146百万円	73百万円	88百万円
1株当たり当期純利益	11,390.50円	31,445.04円	15,750.21円	18,945.58円
1株当たり配当金	—	—	—	—

※平成23年10月31日につきましては、試算表に基づき作成しております。

6. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名（住所）	蒲池 眞澄（福岡県福岡市） 蒲池 昭子（福岡県福岡市） 蒲池 健一（福岡県福岡市） 蒲池 良平（福岡県福岡市）
(2) 上場会社と当該個人の間との関係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

7. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (所有割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	190,000 株 (取得価額 : 2,564,050 千円)
(3) 異動後の所有株式数	190,000 株 (議決権の個数 : 190,000 個) (所有割合 : 100.0%)

(4) 取得価額の算定根拠

本株式取得にあたり取得価額について公平性・妥当性を期すため、重見会計事務所（東京都千代田区、代表公認会計士 重見亘彦）による株価算定及び財務デューディリジェンスを実施いたしました。

株式会社メディックスジャパンホールディングス及び株式会社ケイエムは株式を公開していないため、株式会社ケイエムの平成 23 年 3 月期の実績営業利益を用いた収益還元法により株主価値を算定した結果、2,481 百万円～2,755 百万円となっております。

この評価結果の平均値を勘案し、当社と株式会社メディックスジャパンホールディングスとの間で総合的に検討を行い協議した上で取得価額を決定いたしました。

なお、株主価値算定評価については、下記の条件を基に算出しております。

○評価方法について

インカムアプローチ	
収益還元法	: 株式会社ケイエムは株式を公開していないが、過去複数年事業を継続していることから過去の営業実績数値を抽出する事は可能であり、その実績数値を基礎として収益還元法により算出された株主価値には一定の有用性が認められる。
D C F 法	: 株式会社ケイエムは中長期の事業計画、確度の高い年度予算は作成されていないため、事業計画等を基礎とした将来キャッシュフローの算出を行うことは出来ない。
マーケットアプローチ	
類似公開会社比較法	: 比較の対象となりうる規模の上場企業が存在しないため、類似公開会社比較法は適切でない。
取引事例法	: 考慮すべき取引事例が存在しないため、取引事例法は適切でない。
コストアプローチ	
純資産法	: 事業全体の取得が目的であるため、純資産法は適切でない。

その他評価方法

配当還元法	： 事業の取得であり算出方法が異なるため適切でない。
類似業種比準法	： 納税額の算出を目的としていないため適切でない。

※株主価値の算出につき、上記評価方法を検討した結果、収益還元法の有用性が認められると判断いたしました。

○算定条件

- ・基準日は平成23年9月末日とする。
- ・株主価値は税引後営業利益を基礎として算出された事業価値に、余剰資金・非営業資産・有利子負債を加減することで算出する。
- ・余剰資金・非営業資産・有利子負債については、評価基準日時点の試算表数値に財務調査結果修正後の数値を用いている。
- ・評価対象事業の成長率はゼロとする。
- ・実効税率は40%と仮定する。
- ・割引率には、有利子負債がゼロと想定されることから、株主資本コスト=加重平均資本コストとする。
- ・株主資本コスト算出にあたっては固有のリスク割合を用い、過去の業績と事業計画の比較、業績、会社規模等を勘案したうえで加味し、算出された株式価値を算定範囲とする。
- ・実績営業利益から算定された株主価値にコントロールプレミアムを考慮し評価結果とする。
- ・株式会社ケイエムは非上場であり上場企業と比較して株式の流動性が低いことから、算定結果に流動性ディスカウントを考慮し考慮後の株式価値を評価結果として用いる。
- ・株式会社ケイエムには、新株予約権等の潜在株式は存在しないため、潜在株主による希薄化効果は考慮しない。

8. 異動の日程

- (1) 当社取締役会決議 平成23年11月28日
- (2) 株式譲渡契約期日 平成23年11月28日
- (3) 株式引渡期日 平成23年12月1日予定

9. 今後の見通し

本件、株式取得による平成24年3月期における連結業績見通しにつきましては、現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

以上